

つばきグループの TCFD開示について



2023年10月

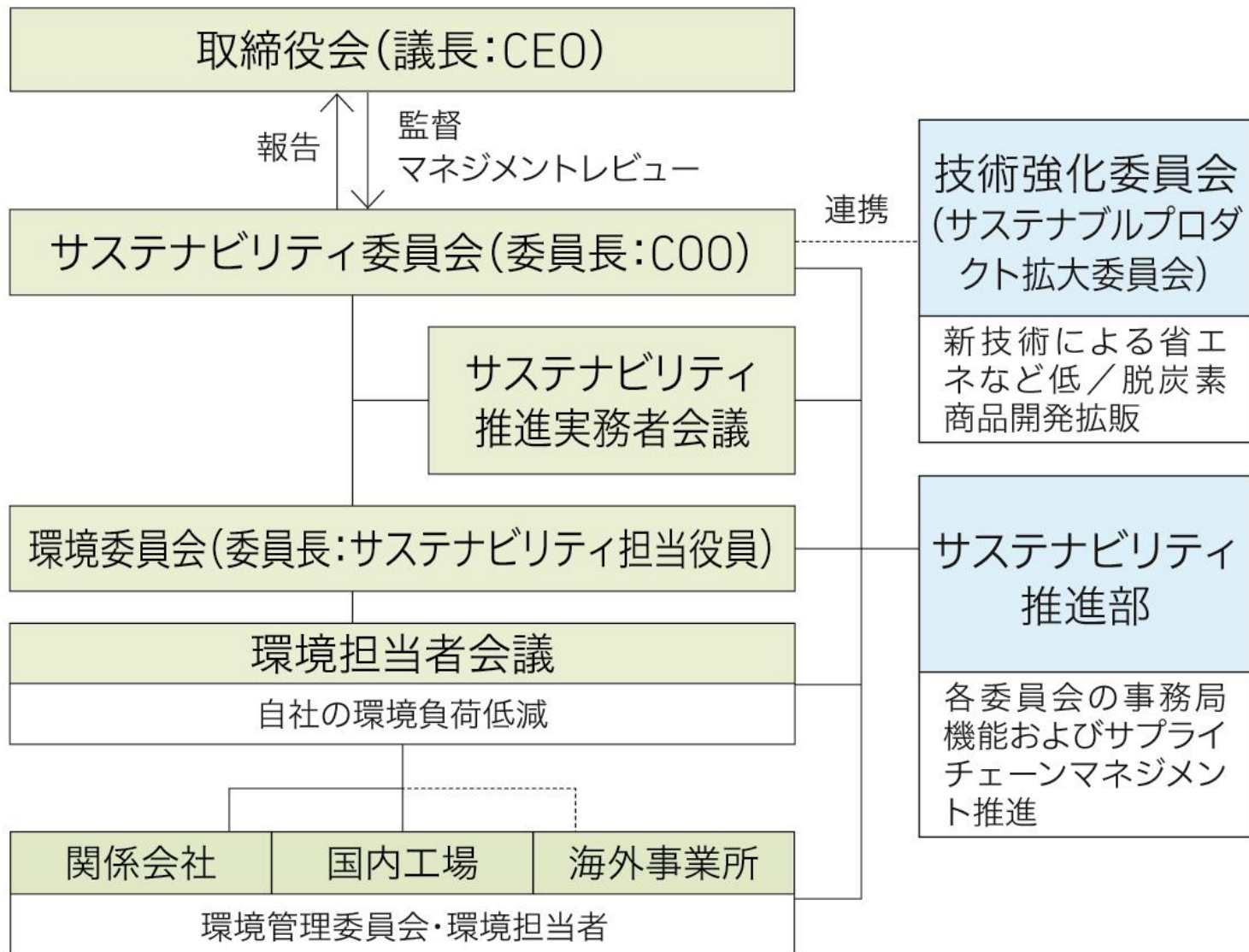
椿本チエイン

社会課題の解決に貢献できる企業グループを目指して



2. TCFD開示の概要① ガバナンス体制

■ つばきグループ環境推進体制



シナリオ分析の実施体制と対象範囲

1)実施体制



2)対象範囲

事業範囲	全事業(チェーン、モーションコントロール、モビリティ、マテハン)
対象地域	グローバル全エリア
対象子会社	連結子会社

2. TCFD開示の概要③ 戦略(重要度評価)

項目		事業インパクト:全事業部門総合					
分類	リスク/機会項目	リスクの内容	影響度	期間	機会の内容	影響度	期間
移行リスク	政策・法規制	炭素価格の上昇	大	中	顧客の設備の効率化、省エネ、省力化のための投資促進に伴う市場拡大	大	中
		炭素排出量目標		短・中	・CO ₂ 削減のための省エネによるエネルギー費用低減 ・業務・作業・運送の効率化による生産性向上による支出低減	大	短
		省エネ政策 再エネ補助金			・法令に基づく目標以上のCO ₂ 削減による社会からの好評価 ・国内外再エネ補助金制度の有効活用による投資額の抑制	中	中
	市場動向	エネルギーミックス変化	大	中	・再エネ事業促進顧客(水力、バイオマス、風力など)の投資促進による市場拡大	大	中
		脱炭素社会移行		短・中	・自動車の電動化、電動自転車市場拡大に伴う電動化対応商品の需要拡大 ・新エネルギー対応ICE向け商品の市場拡大 ・油空圧から電動化への移行による電動シリンダ需要拡大	大	中・長
	技術開発	省エネ/脱炭素技術	大	中	・高効率、低ライフサイクルコスト(LCC)商品などの低・脱炭素技術需要の拡大 ・リサイクルプラ、環境配慮プラスチック移行への要求増大	大	中・長
	評価評判	ステイクホルダーからの評判変化	大	中・長	・顧客ごとのライフサイクル視点でのCO ₂ 排出削減目標達成による競争優位獲得 ・産官学協業による新技術の獲得と商品化	中	短・中
物理的リスク	慢性被害	気温上昇	大	短・中	・工場の無人化やリモートオペレーションによる労働環境改善とそのPR活動による労働力確保 ・海面上昇対策市場(防潮堤、防水扉など)の投資拡大	中	短・中
		海面上昇	小	中・長			
	急性被害	異常気象(風水害)	大	短	・自然災害適応方策(BCP)強化による生産工場とサプライチェーンのレジリエンス向上 ・洪水対策など防災設備投資増加に伴う需要増加 ・自然災害の影響を受けない農業形態(自動化・植物工場)の需要拡大	中	中・長

2. TCFD開示の概要④ 戦略(リスクと機会への対応_リスク)

■ リスクへの対応と取り組み

項目		対応策		リスクの大きさ	
小分類	リスク／機会項目	会社経営体制	事業(工場)運営	1.5℃	4℃
移行リスク	政策・法規制 炭素価格の上昇 炭素排出量目標 省エネ政策 再生可能エネルギー補助金	・パリ協定に準じたCO₂排出量削減目標設定と削減活動 ・SBTへの準拠、Scope3目標設定・削減の取り組み ・国内、海外各国のカーボンニュートラル政策の情報収集、対応 ・インターナルカーボンプライシングシステム検討	・スマートファクトリー(生産性向上、効率化、ロスゼロ)構築 ・エネルギーマネジメント強化 ・LCA視点でのScope3排出量低減活動の実施 ・各国、地域ごとの気候変動関連法令の注視、遵守 ・グリーン調達促進	大	中・小
	市場動向 エネルギーミックス変化 脱炭素社会移行	・カーボンニュートラルに向けた改良、新商品開発のための先行投資 ・再生可能エネルギー(自家発電、カーボンフリー電力購入)の計画的導入	・新エネルギー技術(水素・蓄電池など)の注視、導入の検討 ・トランジション技術としてのHEV、PHEV向け既存商品のシェアアップ ・CO₂を排出しない熱処理技術(非炭化水素系ガス使用)の確立 ・熱処理を必要としない材料を使用したチェーンの開発、販売	大	中・小
	技術開発 省エネ・脱炭素技術	・省エネ・脱炭素技術開発の促進(組織力強化、先行投資)	・エネルギー業界注視による脱炭素新技術や新素材の研究	大	小
	評価評判 ステークホルダーからの評判変化	・CDP気候変動プログラムなど評価機関への情報開示の充実 ・TCFD推奨項目の開示内容(シナリオ分析)の充実 ・ESG経営の実践と配当性向30%以上確保の両立	・顧客ごとのLCA視点での取り組み強化による顧客満足度向上 ・顧客とのコミュニケーション強化によるニーズの迅速な把握	中	小
物理的リスク	慢性被害 気温上昇	・サマータイム導入検討	・工場・オフィスの空調による熱中症対策の充実 ・職場や働き方改革に対する積極的先行投資	中	大
	海面上昇	・新規事業所の立地条件評価への海面上昇リスクの反映	—		
	急性被害 異常気象(風水害)	・自然災害適応策(生産とサプライチェーンに対するBCP)強化による有事の際の支出抑制	・洪水リスクの高い海外拠点への対策検討 ・工場・サービス拠点の適応力向上、BCP強化、適正在庫の確保、複数社併注	中	大

2. TCFD開示の概要⑤ 戦略(リスクと機会への対応_機会)

■ 機会への対応と取り組み

項目		対応策		
小分類	リスク／機会項目	既存事業の収益性向上の方策	変革成長による事業拡大方策	新規成長(新事業)の方向性
移行機会	政策・法規制	・徹底的な省エネ(エネルギーのJIT)によるコスト削減 ・Scope3排出量削減活動による材料、部品、エネルギー、加工、運送などのコスト削減 ・世界各地での再生可能エネルギー補助金制度の有効活用検討	・最新IT技術を駆使した“Linked Automation”工場への変革	「長期ビジョン2030」 に掲げる 「対処すべき社会課題」 その解決のための 「新事業開発の方向性」 ▼ ①人にやさしい社会の実現 ・医療・健康・高齢化への領域 ・インフラ構築への領域 ②安心・安全な生活基盤の構築 ・持続可能な経済成長への領域 ・防災・都市開発への領域 ③地球にやさしい社会の創造 ・地球環境への領域 ・資源・エネルギーへの領域
	市場動向	・再生可能エネルギーインフラビジネスの拡大 ・環境対応改良商品(小形軽量・低フリクション)の開発・シェアアップ ・油空圧から機器の電動化に伴う直動作動機の拡販	・カーボンニュートラルを含むサステナブルプロダクトの継続的創出による売り上げ増加 ・新燃料(e-fuel、水素等)ICE対応商品の開発、市場投入 ・パーソナルモビリティ用新商品開発、市場投入	
	技術開発	・V2X対応充放電装置(eLINK)拡販	・EV向け車載商品の開発、市場投入 ・スマートモーションユニットの開発 ・新たな自動車製造工場のソリューション提供 ・環境配慮プラスチック商品開発、商品への適用	
	評価評判	・既存事業の着実なQCDSE向上によるシェアアップと収益性向上 ・気候変動関連目標達成による信頼確保 ・適切な情報開示による社外評価、ステークホルダー信頼性向上	・デジタルマーケティング導入による営業活動の効率化 ・新技術開発・取得のための技術的協業の促進	
物理的機会	慢性被害	・労働環境整備、働き方改革の外部へのPR ・生産工程自動化やリモートオペレーションによる職場環境PR ・海面上昇による防潮堤、防水扉などの設備向け商品拡販	—	
	急性被害	・防災関連市場への拡販	・気候変動の影響を受けない農業技術(自動化、植物工場)開発	

2. TCFD開示の概要⑥ 指標および目標

■ 定量目標

指標	範囲	基準年度	中期目標(2025年度)	長期目標(2030年度)	2022年度実績	2050年度目標
Scope1+2	国内	2013年度	30%	46%*1	40.2%	カーボンニュートラル
総排出量削減率	海外	2018年度	20%以上	30%以上*1	11.6%	
Scope3総排出量削減率	グローバル	—	(2023年5月取得のSBT認定に基づき、2023年度中に策定予定)			
再生可能エネルギー 導入比率	国内	2013年度	使用電力量の30%以上	次期中期経営計画2030 策定時に設定	33.7%	使用電力量の100%

*1 2023年5月に取得したSBT認定に伴い、2023年度中に変更予定。

■ 定性目標

指標	範囲	基準年度	中期目標(2025年度)	長期目標(2030年度)	2022年度実績	2050年度目標
CDP気候変動スコア	グローバル	—	A-	A	B(CDP2022*2)	—

*2 2021年度の実績をもとに、2022年7月に提出した回答書に対する評価。

終

ご清聴いただきありがとうございました